水道基本問題検討会等との関連について

水道に関する政策提言の経緯

昭和 48 年 (1973)(審) 水道の未来像とそのアプ ローチ方策に関する答申

- ・ ナショナルミニマムとして の水道理念の確立
- ・ 水道広域圏の設定
- ・水道料金のあり方
- 水道法改正

昭和59年(1984)(審) 高普及時代を迎えた水道行政の 今後の方策について

- ・ ライフラインの確保
 - 水源開発と効率的利用
 - 渇水時災害時の給水確保
 - 老朽管路の計画的更新
- ・ 安全でおいしい水の供給
 - 水質基準の充実
 - 水質保全と浄水管理
 - 簡易専用水道の管理徹底
- ・ 料金格差の是正
 - 事業の適切な運営
 - 家庭用料金の格差是正
- ・ 途上国への技術協力
- ・ 調査研究の推進

平成2年(1990)(審) 今後の水道の質的向上のための 方策について

- ・ すべての国民が利用可能な 水道
- ・ 安定性の高い水道
 - 災害に強い水道の構築
 - 施設の更新と機能向上
- ・安全な水道
 - 浄水処理技術の高度化
 - 直結給水システムの導入
- ・ その他
 - 利用者への情報提供等
 - 人材確保
 - 調査研究体制の充実
 - 井戸水等の衛生確保
 - 国際交流の充実

平成3年(1991)(省)

21 世紀に向けた水道整備の長期目標(ふれっしゅ水道計画)

- 水道水質基準のあり方 -

制度について -

平成4年(1992)(審) 今後の水道の質的向上のための 方策について(第2次答申)

> 平成5年(1993)(審) 今後の水道の質的向上のための 方策について-水道原水水質保 全事業の実施の促進等に関する

平成 11 年 (1999)(検) 21 世紀における水道及び水道行 政のあり方

- · 基本的視点
 - 需要者の視点
 - 自己責任原則
 - 健全な水循環への対応
- ・ 今後の水道のあり方
 - ナショナルミニマムから シビルミニマムへ
 - 関係者の役割分担
 - 水質管理対策
 - 安定供給対策
 - 料金問題
- ・施策の方向
 - 水道経営と財政支援
 - 水道事業規制のあり方
 - 需要者とのパートナーシップ

平成 12 年 (2000)(部) 水道に関して当面講ずるべき施 策について (中間とりまとめ)

平成 12 年 (2000)(審) 水道法の一部改正について

> 平成 15 年 (2003)(審) 水質基準の見直し等について

凡例

(審):生活環境審議会答申

は厚生科学審議会答申

(部): 生活環境審議会水道部会

(検): 水道基本問題検討会

(省):厚生省

:総合的政策提言

:分野別政策提言

_

「21世紀に向けた水道整備の長期目標」について (平成3年6月1日厚生省)

水道施設整備の面から国民生活の質の向上を図り、豊かさを実感できる社会を実現するため、「21世紀に向けた水道整備の長期目標」を次のとおり定め、今後この目標を目指して必要な施設整備を強力に進めることとする。

1 基本方針

いつでもどこでも安全でおいしい水を供給できるよう次の三つの側面から施策の具体化を図り、21世紀に向けた「高水準の水道」を構築する。

(1) すべての国民が利用可能な水道

全国どこでも水道が利用できるよう、水道普及率の低い農山漁村部や地下水汚染 地域を中心に水道の普及促進を図る。

(2) 安定性の高い水道

必要な水道水源の確保により適切な水需給バランスを図るとともに、渇水や地震等の災害に強い水道施設の整備を図る。

(3) 安全な水道

国民がいつでも不安を抱くことなく、安心して水道を利用できるよう水道の水質 確保のための施策を進める。

2 水道整備の目標

水道整備の目標を次のとおりとし、これらの整備の推進に当たっては広域的な配慮のもとに地域全体として調和ある水道の実現を目指すものとする。

(1) 水道水源の開発

給水人口の増加、生活水準の向上、都市活動の活発化等により今後なお増加する水需要に適切に対応するとともに、現状の不安定取水を解消するために必要な水道水源の開発を行う。これにより、渇水による水道への影響の大幅な緩和を図る。

(2) 上水道施設の整備

広域的な水道整備を重点的に推進するとともに給水区域の拡張、水需要の増加に 伴う施設の増設を図り、水道の普及をさらに推進する。

(3) 簡易水道施設等の整備

簡易水道施設及び飲料水供給施設について、水道普及率の比較的低い農山漁村部における新設又は給水区域の拡張に重点をおいて整備し、上水道施設の整備と併せて全国の水道普及率99%を達成する。

(4) 老朽施設の更新及び基幹施設の耐震化

老朽化した管路、浄水施設等の水道施設の更新を必要に応じてその機能の向上を 図りながら、計画的に推進する。特に石綿セメント管については、他の管種に替え ることとして、全ての更新を完了する。また、浄水場、配水池、主要な管路等の基 幹施設の耐震化等を行い、水道システム全体としての安全性を高める。これらによ り、漏水防止対策及び震災対策の推進に資する。

(5) 緊急時給水拠点の確保

配水池容量として計画―日最大給水量の一二時間分を確保するよう配水池を増設するとともに配水施設の一部となる緊急用貯水槽の設置を推進し、大規模な災害発生時などの緊急時における給水拠点の機能を確保する。

(6) 高度浄水施設の整備

水質汚濁が進行している水源の利用を余儀なくされている浄水場に、活性炭処理、 オゾン処理、生物処理等の高度浄水施設の整備を図り、全国すべての地域で、安全 で異臭味のないおいしい水の供給を実現する。

(7) 直結給水対象の拡大

三階建ての建築物ないし五階建ての建築物までへの直結給水を長期的視点から推進することとし、このために必要な施設整備を行う。これにより、給水サービスの向上を図るとともに小規模受水槽等による衛生問題の解消を図る。

(参考)

ふれっしゅ水道

本長期目標の内容を次の五つの言葉で要約し、各頭文字をとって「ふれっしゅ水道」としてわかりやすく、親しみやすく表現することにより、計画の着実な推進に資することとした。

ふ……普及率向上で国民皆水道達成

れ……レベルアップで高いサービスの水道

つ……強くて地震・渇水に負けない水道

し.....信頼できる安全でおいしい水道

ゆ……ゆとりのある安定した水道

「21世紀における水道及び水道行政のあり方」 (平成11年6月 水道基本問題検討会) (概要)

《基本的視点》

需要者の視点:需要者である国民の立場に立った多様なサービスの提供

自己責任原則:規制緩和・地方分権を踏まえ、自由で公正な経済社会における関

係者の責任ある役割分担

健全な水循環:水循環に係る多くの制度、関係者との協調と連携

《今後の水道のあり方》

全国的に全ての水道が達成すべき「ナショナル・ミニマム」に加えて、それぞれの地域ごとに需要者のニーズに応じた多様な水準の「シビル・ミニマム(ローカル・スタンダード)」を設定し、その達成へ

行政が主導し牽引していく時代から、需要者である国民との対話を通じ、水道事業者が自らの意志と努力で方向を決めていく時代にふさわしい関係者の役割分担へ

具体的には、

- 安全に飲用できる水の供給を全ての水道で維持しつつ、需要者の選択に応じた おいしく飲用できる水の供給
- 節水型社会の実現を前提として、平常時に必要量の水を安定して使用でき、渇水や災害にも強い水道
- 受益者負担を原則とし、政策的な財政支援により大幅な料金格差や高料金を抑制すると同時に、国民のコスト意識を高め、節水を誘導するような費用負担

ナショナル・ミニマム:安全に飲用できる水を、通常時に安定して使用できる水準 シビル・ミニマム:おいしい水の供給や、非常時における安定供給も視野に入

れて、需要者自らが決定していくより高い水準

《行政施策の方向》

水道事業の経営基盤の強化のため、地域の実情に応じた多様な形態による水道の 広域化を推進するとともに、単独で十分な運営管理が困難な水道事業者が、経営 基盤の強固な第三者(他の水道事業者又は一定の資格を有する民間の受託会社) に対する水道運営を委託する方式について、制度的枠組みを検討 現行の水道法による規制が適用されない、小規模の受水槽以下の施設や飲用井戸 等に衛生規制を適用するとともに、現在設置者の責任に委ねられている簡易専用 水道の検査を、水道事業者が責任をもって実施する方向で検討 水道事業の運営やサービスに関し、需要者自らが判断できるような情報の公開が 不可欠であり、一般行政情報の公開に関するルールとは別に、水道事業者に対し て、需要者に必要な情報を知らせる義務を課すことを検討 流域の市町村や住民の積極的な参加のもと、水道事業者を含めた水循環の関係者 が、流域単位で水質監視や取水調整のためのネットワークを整備するとともに、 取排水体系の見直しや用途間の転用等の具体的な対策を推進できるような体制を 整備 「21世紀における水道及び水道行政のあり方」(平成11年6月水道基本問題検討会)に掲げられた課題等

同一市町村内の簡易水道等の経営のみの一体化の推進 第三者への委託 民営化の在り方の検討 国庫補助のあり方に関する検討 通廊補助のあり方に関する検討 通廊神師のあり方に関する検討 通路地の水道への国庫補助 施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫補助制度の導入 水道水源等への公的な負担方策の検討 小規模の水道事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあり方の検討 小規模の水道事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあり方の検討 小規模の水道事業者の自想を経減するような合理的な水質管理のあり方の検討 小規模の水道事業者を通視の衛生規制の適用 小水道事業者による開易専用水道の検査の実施等 国の規制の縮小と事後チェックの重視等 水道事業者の情報の開示、第三者による監査等 水道事業者の情報の開示、第三者による監査等 水道事業者による情報開示 水道事業者による情報開示 水道法改正(情報提供 ・水道事業者による情報開示 東海洋	^ _		りリカ」(平成11年6月水坦基本问題快討会)に	
「大阪市政の協議部	1.946 - 9914h I		2	備考
□・小規模であるの書との書と、「「「は関した市民社会への対応(集制 コストに関する情報の影響) 「2024年) 1243年		(3)水道の抱える様々な味趣		
- 支水標序系。 共和別東の高の整理	EVE AND			
2 今後の水理 (1) 度積した物を計会への対応(場別 (2) 自己実 任意制定する協力 (2) 自己主義 任意制定 (2) 自己主義 任意制定 (2) 自己主義 任意制定 (2) 自己主義 任意制定 (3) 自己主義 任意制定 (4) 表现 (4)				-
(3) 単な水の形を(日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	2 今後の水道	(1)成熟した市民社会への対応(書用		
(3) 電な水構像への対応(自己責任機能) (3) 電な水構像への対応 (3) 電な水構像への対応 (4) 選別、重集、低点の与目的重味 (5) 対した、大心の関係におりたますからの様々の対象に対したの心臓の特別と (5) 関係値を経過が超 (6) 対した、大心の関係におりますが、大心の形成したの心臓の特別と (6) 対した、大心の関係を対象に対したの心臓の特別と (7) 関係値を経過が超 (8) 総合な水域の機能等についての受な対象を対象が対象が表現。 (8) 総合な水域の機能等についての受な対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対		者の視点)		
(3) 養全な根毒への対応 (3) 養人 (3) 素外、重素、低極の今日的意味 ・ 水道のが経済に対してお求めの値 ラけの時様化及び計画的、体系的な水域の形成に	点		・自己責任原則と市場原理の活用	
(3) 管金な水電影への対応			・地方分権を踏まえた各主体の役割分担	
3 ・ ◆他の支援 (1) 海外、豊富、佐着の今日的意味			・国際調和と市場開放	
(1) 海外・電気 低層の今日的魔味		(3)健全な水循環への対応		
(2) 関係者の役割分割	- 4 /6 - 1:94			る調宜研究の実施
制、監督等を実施、水液水源の像金、滑水対策、地震等の災害技策、 報金な外衛地の経済について必要が無常について必要が無常に対して必要が 明となり水道の経済性への上海が役別部業を下す。液体として 取り組むべき水水源の水質保全、水波調整線、滑水対策、災害力 派、健全な水域市等について逆に協力して必要な対策を実施。 ・ 市用村を主体できる水温事業は、高青者の登場にためた水池の実 現、健全な水域市等について逆に協力して必要な対策に実施。 ・ 市用村を主体できる水温事業は、高青者の登場にためた水池の実 現、情報公園、広報活動やの推注、更新計画の確立、コスト草油の線 成、無用者への地域できる状態は、最新計画の確立、コスト草油の線 の原料素、水道電道の変技信等としての役割。 ・ 東京書である国際は、自らの解除のな影加によりシピルミニマムを 水池、卵水型状态の実限と使なな水線部に積極がに実施、 ・ 不規制強調対策 ・ アリフトスのプラスを対したの砂糖など形を図るための表質を頂が作り、 ・ 不規制を関するの実施を表面を表面の表のの種を分け、 ・ 不規制を関するの表面を表面を表面の表のの種を分け、 ・ 不成性を含な水流の表面、安全性のよの内が脂価部は、特金との ・ 本の不変保保全で水温等第書をよるが影響を表面を表の機を分類・ ・ 中国部における都市機能の維持のための絵水の建保 ・ 中国をおいか記録できるがの活用 ・ 中国を対いの起源を表面を表面を通りの機像 ・ 中国を対しの登場などの表面に必要を表は水源の活用 ・ 中国を対しの登場などの表面にの場合のための絵水の建筑 ・ 共同版本、共同版本、共同版本、共同経生 ・ 共同経生 ・ 大部活改正 (東京社会などの人) ・ 中国部におけるを表面を通りの場合にの場合である。 中国を持つの場合である。 ・ 本の記載を多度な水源の活用 ・ 中国を対しの登場と、海水社会の海外が収集制の ・ 地域の多種が影響がある。		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		
取り組むべきが出水源の水質保全、水質療経及、水質療経及、水対原、災害対 策、健立な水域障害について限止力がして設けを支援。 ・市町村を主体とする水道需要者は、毎用者の立場にたった水面の実 規、情報の側、超減が動物の側水を誘導。 ・ に関係事業者は、本道事業者がよの受託者、性能・品質の良い資材等 の提供素・水道産型の受託者等としての危格。 ・ 需要者である個限は、自身の機能の多類によりシビルミニマムを 法定、前水型管的対策。 ・ 2リソナスポリジウム等への附近な対応を図るための水質管理体制 ・ 2リソナスポリジウム等への附近な対応を図るための水質管理体制 ・ 2リソナスポリジウム等への附近な対応を図るための水質管理体制 ・ 2月17トで表が可定。 20世以上の付加値信は、料金との 対値との開係で需要者が必定。 20世以上の付加値信は、料金との 対値との開係で需要者が必定。 20世以上の付加値信は、料金との 対値との関係で需要者が必定。 20世以上の付加値信は、料金との 対値との関係で需要者が必定。 20世以上の付加値信は、料金との 対値との関係で需要者が必定。 20世以上の付加値信は、料金との 対値を20階域をかる関係を発生を必要を表現である場所が必要。 ・ 1年がの定理をかえまる場所を直接を表現であるの。動物が付 ・ 次の変なり場合とか変更に同じた正面が違い表面である。 ・ 1年のが発生の表現に同じた正面が違い表面である。 ・ 1年のが発生の表現に同じた正面が違い表面を表現であるの場合が行 ・ 1年のが表する必要性の形式を表現で、共同経営、共同経営、共同経済での場合が ・ 1年の多なの実施である担任、接触を含めみの内の場合を ・ 1年のの表は必要がある。 1年の場所を ・ 1年の表現を対しては、特別では、共同経営、共同経営、共同経済が必要が ・ 1年の表現が関係の表現で ・ 1年の表現であるが対しの場合を ・ 1年の表現が通の多な ・ 1年の表現が通の多な ・ 1年の表現が通の多な ・ 1年の表現であるが対して表現するまとな意理のの場所 ・ 1年の表現のよるを検討する能との事態を ・ 1年の表現のよるを検討する能との意とを助の場内 ・ 1年を表現のよるを検討するとのとを ・ 1年を表現するを検討する能との意とを ・ 1年を表現するとのが表現する ・ 1年を表現するとのが表現する ・ 1年を表現するとのでの表現を ・ 1年を表現のよるを対するととの連携 ・ 1年を表現のよるを対するととの連携 ・ 1年を表現のよるを対するととの連携 ・ 1年を表現の表現のととの表現を表現するととの連携 ・ 1年を表現のよるを対すを表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を		(2)関係者の役割が担	制、監督等を実施。水道水源の保全、渇水対策、地震等の災害対策、	
現場 情報公開、定利活動等の作組、更新計画の様立、コスト意識の徹底、無用着への部水を誘導。 下間需要素者に、水温等電布からの支柱者、性能・品質の良い環材等 小原理をである固度は、自らの積極的な参加によりシビルミニマムを決定、能水型社会の実現と健全な水塩原は積極的に貢献。 ・			取り組むべき水道水源の水質保全、水資源確保、渇水対策、災害対	-
(3)水質管理対策 ・			現。情報公開、広報活動等の推進、更新計画の確立、コスト意識の徹	
(3) 水質管理対策				-
#規制物質対策			決定。節水型社会の実現と健全な水循環に積極的に貢献。	
- 小規模受水槽や飲用井戸等の飲用水の水質基準の設定等 - まいしく飲用できる水の道家、安全性以上の竹加価値は、料金との 対理との関係で襲撃者が決定。 - 原水の水質保全や水道事業者による汚湧発生原因者への働きかけ - 水の変異機能が実施学による場所開発を書植したシピルシニマム の水場開発 - 非際における都市機能の維持のための能水の確保 - 海水神の水道の海径 - 海水神の水道の海径 - 海水神の水道の海径 - 海水神の水道の海径 - 海水神の水道の海径 - 海水神の水道の海径 - 市野神の方向 - 市野村内の阻易水道等の発力のよりたなの珠珠 共同経常、共同維持管理 会の機能にありたらいた域水道、共同戦水・共同経常、共同維持管理 会の機能による水道の広域とよる水道の広域と - 同一市町村内の阻易水道等の経営のみの一体化の推進 - 海に著化のを近れる一般を注 - 医医者のを近れたの多様で - 原理構動のあり方に関す 一般対象の必要性 - 連接球の水道への固康補助 - 施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫・機動制度の導入 - 小規模の水道等の場合の必要性 - 連接球の水道への固康補助 - 施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫・機動制度の導入 - 水道水源等の必的な負担行業の存動 - 小規度の水道等と対策である。 - 水道水源のでは、発情では、発情では、発情では、発情では、発情では、表面のでは、記録を対すのためのリスク管理技術、 - 高を受し様状態の一層の推進、感染を対すのためのリスク管理技術、 - 高を受し様状態の一層の推進、感染を対すのためのリスク管理技術、 - 高を受し様状態の重新、流域等を越える水道原水の相互運用などの過速、技術回線を正面とつて節水理対のためのリスク管理技術、 - 高を受し様状態の重新、流域等を越える水道原水の相互運用などの過度、技術制能の重新、活域等を越える水道原水の相互運用などの過度、技術制能の重新、活域等を越える水道原水の相互運用などの過度、技術制能を配慮。 - 小面でする野代教養にあたって節水型は会を指向した水道システム、技術の修改を配慮。 - 液理のでまれている機能の発酵、試験の液性が、記録を対すのを対すのを対すのを対すのを対すのを対すのを対すのを対すのを対すのを対すの		(3)水質管理対策		
・				
対価との関係で需集者が決定。 - 原水の水質保全や水道事業者による汚濁発生原因者への働きかけ - 水の変質保証と水濃開発による環境問題を考慮したシゼルミニマム 水道施設整備に係る予 - 水水の変質保証と水濃開発による環境問題を考慮したシゼルミニマム 水道施設整備に係る予 - 非常時における都市機能の維持のための絵水の確保 - 液水や災害対策時の水道事業者の連携の確保 - 水の施動や多様な水源の活用 - 事業計画の見直し等 - 国の補助や一般会計の負担は、政策措置として限定的に実施 - 市本型社会の実限に同けた季節料金、湯水料金等の弾力的な薄用の - 地域の実情に応じた広域水道、共同取水、共同秘営、共同維持管理 水道法改正(第三者へ				
・水の文定供給と水源開発による環境問題を考慮したシピルミニマム か道施設整備に係る予置 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			対価との関係で需要者が決定。	
の水湯開発 - 非常時における都市機能の維持のための給水の確保 - 清水や災害対策時の水道事業者の連携の確保 - 水の設通や多核な水源の活用 - 事業計画の月直し等 - 国の補助や一般会計の負担は、政策措置として限定的に実施 - 部水型社会の実現に向けた季節料金、濁水料金等の郊内的な運用の - 地域の実情に応じた広域水道。 共同取水、共同経営、共同維持管理 特の多様な経営形態による水道の広域化 - 同一市町村内の耐易水道等の経営のみの一体化の推進 - 第三者への表彰 - 民営化の在り方の検討 - 国庫補助のあり方に関する検討 - 国庫補助のあり方に関する検討 - 国庫補助のあり方に関する検討 - 直接地の水道の、回車補助 - 施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫 - ・水道水源等への公的な負担方策の検討 - 小規模の水道事業者の責担を経滅するような合理的な水質管理のあ - ケール・大道を表した。との教科・を提供する施設の衛生類制の適用 - 水道法改正(専用水道の 強化等) - 水道事業者による簡易専用水道の検査の実施等 - 国の規制の値心と事後チェックの整視等 - 水道事業者による簡易専用水道の検査の実施等 - 国の規制の値心と事後チェックの整視等 - 水道事業者の情報の開示、第三者による監査等 - 水道事業者の情報の開示、第三者による監査等 - 水道事業者の情報の開示、第三者による監査等 - 水道事業者の情報の開示、第三者による監査等 - 水道事業者の情報の開示、第三者による監査等 - 水道事業者の情報の開示、第三者による監査等 - 水道事業者による情報開示 - 情報開示窓口等の設置 - 他の利水、河川管理、環境管理などの連携 - 流域単位の水質監視、取消率を起える水道原水の相互連用などの調査、技術開発 - 流域単位の水質監視、取消薬を起える水道原水の相互連用などの調査、技術開発 - 流域単位の水質監視、原染体対策のためのリスク管理技術、機量化学物質等の研究・推進、感染在対策のためのリスク管理技術、機量化学物質・の研究・技術開発・記域・大統一系統 - 電管学連携による技術開発・試験研究体制及び先導的・モデル的 な技術の実用化 - 産管学連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的 な技術の実用と - 産管学連携による技術開発・試験研究体制及び先導的・モデル的 な技術の実用と - 産産学連携による技術開発・試験研究体制及び先導的・モデル的 な技術の実用と - 産産学連携による大利育成、技術の系統 - 海底と国際へびが移動とにあているが対社会を指向した水道システム、技術の系統 - 海底と国際へびが移動とにあているが対社会を指向した水道システム、技術の系統		(4) 内白州从州东		い学性にあまったママケザ
・		(4)安定供給対策	の水源開発	
- 水の酸適や多様な水源の活用 - 事業計画の見直し等 - 国の補助や・般会計の負担は、政策措置として限定的に実施 - 節水型社会の実現に向けた季節料金、湯水料金等の弾力的な運用の - 地域の実施に応じた反域水道、共同取水、共同経営、共同維持管理 水道法改正(第三者へ				
・事業計画の見直し等 ・国の補助や一般会計の負担は、政策措置として限定的に実施 ・節水型社会の実現に向けた季節料金、渇水料金等の弾力的な運用の ・地域の実情に応じたば域水道、共同取水、共同経営、共同維持管理 等の多様な経営形態による水道の広域化 ・同一市町村内の側易水道等の経営のみの一体化の推進 第三者への委託 ・理解相助のあり方に関する検討 ・直解相助のあり方に関する検討 ・直解相助のあり方に関する検討 ・直解相助のあり方に関する検討 ・直解相助のあり方に関する検討 ・直解相助のあり方に関する検討 ・連用対効果の評価の必要性 ・過経地の水道の至属権助 ・施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫 補助制度の場外 ・水道水源等への公的な負担方策の検討 ・小道理事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあり方の検討 ・小道理事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあり方の検討 ・水道水源等への公的な負担方策の検討 ・水道・水道・事業者による高利金対策としての国庫 ・水道・事業者による高利金対策としての国庫 ・水道・事業者による高利金対策としての国庫 ・水道・事業者による高利金対策としての国庫 ・水道・事業者による高利金対策としての国庫 ・水道・事業者による高利金対策としての国庫 ・水道・事業者による高利金対策としての国庫 ・水道・事業者による情報開示。非常は、ドル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
(5) 料金問題				_
- 節水型社会の実現に向けた季節料金、渇水料金等の弾力的な運用の ・地域の実情に応じた広域水道、共同取水、共同経営、共同維持管理 等の多様な経営光態による水道の広域化 ・同一市町村内の簡易水道等の経営のみの一体化の推進 ・完富化の在り万の核討 ・国庫補助のあり方に関する検討 ・費用対効果の評価の必要性 ・通味地の水道への固画補助 ・施設の更新計画の確立と改業・改良による高料金対策としての国庫補助 ・施設の更新計画の確立と改業・改良による高料金対策としての国庫補助 ・施設の更新計画の確立と改業・改良による高料金対策としての国庫補助 ・施設の更新計画の確立と改業・改良による高料金対策としての国庫補助 ・施設の更新計画の確立と改業・改良による高料金対策としての国庫補助 ・海域の変動計画の確立と改業・改良による高料金対策としての国庫 ・水道水源等への公的な負担方策の検討 ・水道水源等への公的な負担方策の検討 ・水道大政に専用水道の指 ・水道水源等への公的な負担方策の検討 ・水道大政に専用水道・「・水道本業者による影響・「・国の規制の縮小と事後チェックの重視等 ・国の規制の縮小と事後チェックの重視等 ・水道事業者による情報関示 ・水道法改正(情報提供・実) ・水道事業者による情報開示 ・・清報開示窓口等の設置 ・他の利水、河川管理、環境管理などとの連携 ・流域単位の水質監視・取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・流域単位の水質監視・取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・流域単位の水質監視・取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・流域単位の水質監視・取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・流域単位の水質監視・取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・流域単位の水質監視・取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・流域単位の水質監視・取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・流域単位の水質監視・取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・流域を必ずの一層の推進、感染症対策のためのリスク管理技術、検量化学教育等の研究の推進 ・効率的なを折く施設の更新、流域等を起える水道原水の相互運用などの調査、技術制発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産管学連携による人材育成、技術の承継 ・流域の実用化・産産学連携による人材育成、技術の承継 ・流域の実用化・産産学連携による人材育成、技術の承継 ・流域の表面を指向した水道システム、技術の移転を記慮 ・流域が表面を指向した水道システム、技術の移転を記慮 ・流域が表面を指向した水道システム、技術の移転を記慮 ・流域が表面を指向した水道システム、技術の移転を記慮 ・流域が表面を指向した水道システム、技術の承継・・通知・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(5)料金問題		
・地域の実情に応した広域水道、共同取水、共同経営、共同維持管理		(5) 11 321-0.05)
・同一作助内似の個のが一体化の推進 ・第三者への委託 ・民営化の在り方の検討 ・国庫補助のあり方に関する検討 ・西東神効果の所属の必要性 ・過疎地の水道への国庫補助 ・施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫 ・神殿観の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫 ・市施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫 ・市施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫 ・市施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫 ・市施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫 ・市施設の更新計画の種立と改築・改良による高料金対策としての国庫 ・中・小規模の水道事業者の負担を軽減するためな質管理のあ、水道法改正(専用水道の力を検討 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(1)水道経営と財政支援	・地域の実情に応じた広域水道、共同取水、共同経営、共同維持管理	水道法改正(第三者への業 務委託の制度化、広域化に
・民営化の在リ方の検討 ・国庫補助のあり方に関する検討 ・費用対効果の評価の必要性 ・過疎地の水道への国庫補助 ・施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫補助制度の導入 ・水道水源等への公的な負担方策の検討 ・小規模の水道事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあり方の検討 ・小規模の水道事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあり方の検討 ・小規模の水道事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあり方の検討 ・水道事業者による簡易専用水道の検査の実施等 ・国の規制の縮小と事後チェックの重視等 ・水道事業者による情報明示、第三者による監査等 ・水道事業者の情報の開示、第三者による監査等 ・水道事業者の情報の開示、第三者による監査等 ・水道事業者の情報の開示 東三者による監査等 ・水道等業者ではる情報開示 東三者による監査等 ・水道はとるでは、第一次を対している。 ・水道は、原染症対策のためのリスク管理技術、機量化学物質等の研究の推進、原染症対策のためのリスク管理技術、機量化学物質等の研究の推進、原染症対策のためのリスク管理技術、機量化学物質等の研究の推進、原染症対策のためのリスク管理技術、機量化学物質等の研究の推進、原染症対策のためのリスク管理技術、機量化学物質等の研究の推進、原染症対策のためのリスク管理技術、機量化学物質等の研究の推進、原染症対策のためのリスク管理技術、機量化学物質等の研究の推進、原染症対策のためのリスク管理技術、機量化学物質等の研究の推進、原染症対策のためのリスク管理技術、機量化学物質等の研究の推進、原染症対策のためのリスク管理技術、機工を対策を越える水道原水の相互運用などの調査、技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の異化 ・ 定言学連携による人材育成、技術の承継 ・ 途上国派達と目派達を行うための人材プール				- 係る事務手続きの簡素化) - -
- 費用対効果の評価の必要性 ・過疎地の水道への国庫補助 ・施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫補助制度の導入 ・水道水源等への公的な負担方策の検討 ・小規模の水道事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあり方の検討 ・小規模の水道事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあり方の検討 ・不特定多数の人々の飲料水を提供する施設の衛生規制の適用 ・水道事業者による簡易専用水道の検査の実施等 ・国の規制の縮小と事後チェックの重視等 ・水道事業者による情報開示 ・博報開示窓口等の設置 ・水道事業者による情報開示 ・情報開示窓口等の設置 ・他の利水、河川管理、環境管理などとの連携 ・流域単位の水質監視、取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・高度処理技術の一層の推進、感染症対策のためのリスク管理技術、調査研究の実施等微量化学の研究の推進 ・効率的な老朽化施設の更新、流域等を越える水道原水の相互運用などの調査、技術開発 ・関係者の連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産官学連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産官学連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産官学連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産官学連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実施にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術の移転を配慮 ・開発途上国派道を行うための人材プール				
- 過疎地の水道への国庫補助 - 施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫 補助制度の導入 - 水道水源等への公的な負担方策の検討 - 小規模の水道事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあり方の検討 - 小規模の水道事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあり方の検討 - 小視重事業者による簡易専用水道の検査の実施等 - 国の規制の縮小と事後デェックの重視等 - 水道事業者による情報開示 - 水道事業者による情報開示 - 情報開示窓口等の設置 - 他の利水、河川管理、環境管理などとの連携 - 流域単位の水質監視、取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 - ・高度処理技術の一層の推進、感染症対策のためのリスク管理技術、微量化学物質等の研究の推進 - ・効率的な老朽化施設の更新、流域等を越える水道原水の相互運用などの調査、技術開発 - 関係者の連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 - 産管学連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 - 産産学連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 - 産産学連携による大材育成、技術の承継 - 途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術の移動を配慮 - 開発途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、関発途上国等流域を表表に慮 - 開発途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、関発途上国等流域を行うための人材プール				
・施設の更新計画の確立と改築・改良による高料金対策としての国庫補助制度の導入 ・水道水源等への公的な負担方策の検討 ・小規模の水道事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあが直接的で、小規模の水道事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあり方の検討 ・小道事業者による簡易専用水道の検査の実施等 ・国の規制の縮小と事後チェックの重視等 ・水道事業者による情報開示 ・水道事業者による情報開示 ・情報開示窓口等の設置 ・他の利水、河川管理、環境管理などとの連携 ・流速単位の水質監視、取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・高度処理技術の一層の推進、感染症対策のためのリスク管理技術、微量化学物質等の研究の推進 ・効率的な老朽化施設の更新、流域等を越える水道原水の相互運用などの調査、技術開発 ・関係者の連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産官学連携による人材育成、技術の承継 ・途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術の移転を配慮 ・開発途上国派遣を行うための人材ブール			・費用対効果の評価の必要性	
#助制度の導入 ・水道水源等への公的な負担方策の検討 ・小規模の水道事業者の負担を軽減するような合理的な水質管理のあ リカク検討 ・小道事業者による簡易専用水道の検査の実施等 ・国の規制の縮小と事後チェックの重視等 ・国の規制の縮小と事後チェックの重視等 ・水道事業者による情報開示 ・水道事業者による情報開示 ・水道事業者による情報開示 ・水道事業者による情報開示 ・水道事業者による情報開示 ・構開示窓口等の設置 ・他の利水、河川管理、環境管理などとの連携 ・流域単位の水質監視、取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・高度処理技術の一層の推進、感染症対策のためのリスク管理技術、微量化学物質等の研究の推進 ・効率的な老朽化施設の更新、流域等を越える水道原水の相互運用などの調査、技術開発 ・関係者の実用化 ・産官学連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産官学連携による人材育成、技術の承継 ・途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術の移転を配慮 ・環発なを配慮 ・開発途上国際遺を行うための人材ブール			・過疎地の水道への国庫補助	
(2)水道事業規制のあり方			補助制度の導入	
り方の検討				1.0404.74.74.7
・ 不特定多数の人々の飲料水を提供する施設の衛生規制の適用 ・ 水道事業者による簡易専用水道の検査の実施等 ・ 国の規制の縮小と事後チェックの重視等 ・ 水道事業者の情報の開示、第三者による監査等 ・ 水道事業者による情報開示 ・ 水道事業者による情報開示 ・ 水道事業者による情報開示 ・ 情報開示窓口等の設置 (4)関係者とのパートナーシップ ・ 他の利水、河川管理、環境管理などとの連携 ・ 流域単位の水質監視、取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・ 高度処理技術の一層の推進、感染症対策のためのリスク管理技術、微量化学物質等の研究の推進 ・ 効率的な老朽化施設の更新、流域等を越える水道原水の相互運用などの調査、技術開発 ・ 関係者の連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・ 産官学連携による人材育成、技術の承継 ・ 途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術の移転を配慮 ・ 開発途上国派遣を行うための人材プール		(2)水道學業規制のあり方		
			・不特定多数の人々の飲料水を提供する施設の衛生規制の適用	強化等)
・水道事業者の情報の開示、第三者による監査等 ・水道事業者による情報開示 ・情報開示窓口等の設置 ・他の利水、河川管理、環境管理などとの連携 ・流域単位の水質監視、取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・高度処理技術の一層の推進、感染症対策のためのリスク管理技術、調査研究の実施等 微量化学物質等の研究の推進 ・効率的な老朽化施設の更新、流域等を越える水道原水の相互運用などの調査、技術開発 ・関係者の連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産官学連携による人材育成、技術の承継 ・途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術のを転を配慮 ・開発途上国派遣を行うための人材ブール				_
(3)				+
・情報開示窓口等の設置 ・他の利水、河川管理、環境管理などとの連携 ・流域単位の水質監視、取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・高度処理技術の一層の推進、感染症対策のためのリスク管理技術、調査研究の実施等 微量化学物質等の研究の推進 ・効率的な老朽化施設の更新、流域等を越える水道原水の相互運用などの調査、技術開発 ・関係者の連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産官学連携による人材育成、技術の承継 ・途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術の移転を配慮 ・開発途上国派遣を行うための人材ブール		(3) 常用者とのパートナーシップ		 水道法改正(情報提供の充
(4) 関係者とのパートナーシップ ・他の利水、河川管理、環境管理などとの連携 ・流域単位の水質監視、取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・高度処理技術の一層の推進、感染症対策のためのリスク管理技術、調査研究の実施等 微量化学物質等の研究の推進 ・効率的な老朽化施設の更新、流域等を越える水道原水の相互運用などの調査、技術開発 ・関係者の連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産官学連携による人材育成、技術の承継 ・途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術の移転を配慮 ・開発途上国派遣を行うための人材プール				
・流域単位の水質監視、取水調整、取排水系等の見直し、用途間転用 ・高度処理技術の一層の推進、感染症対策のためのリスク管理技術、調査研究の実施等 微量化学物質等の研究の推進 ・効率的な老朽化施設の更新、流域等を越える水道原水の相互運用などの調査、技術開発 ・関係者の連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産官学連携による人材育成、技術の承継 ・途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術の移転を配慮 ・開発途上国派遣を行うための人材ブール		(4) 原体書とのげートナーシャプ		-
(5) その他		【マノ関係者といハードゲーンツノ		1
微量化学物質等の研究の推進 ・効率的な老朽化施設の更新、流域等を越える水道原水の相互運用などの調査、技術開発 ・関係者の連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産官学連携による人材育成、技術の承継 ・途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術の移転を配慮 ・開発途上国派遣を行うための人材ブール		(5)その他		
・関係者の連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的な技術の実用化 ・産官学連携による人材育成、技術の承継 ・途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術の移転を配慮 ・開発途上国派遣を行うための人材ブール			微量化学物質等の研究の推進 ・効率的な老朽化施設の更新、流域等を越える水道原水の相互運用な	
・産官学連携による人材育成、技術の承継 ・途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術の移転を配慮 ・開発途上国派遣を行うための人材プール			・関係者の連携による技術開発、試験研究体制及び先導的・モデル的	<u>.</u>
・途上国等への技術移転にあたって節水型社会を指向した水道システム、技術の移転を配慮 ・開発途上国派遣を行うための人材ブール				-
・開発途上国派遣を行うための人材プール				1
			ム、技術の移転を配慮	-
			・ 開発速上国派遣を行つための人材ノール ・ WHO等の国際機関を通じた国際協力	-
・水道用機材、給水装置、水道用薬品等の規格面での国際調和				+